



2023年11月10日

各 位

会社名 株式会社 東京 衡 機
代表者名 代表取締役社長 小塚 英一郎
(コード番号 7719 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員管理部長 小松 明司
(TEL. 050-3529-6502)

子会社の業務提携および孫会社の株式譲渡に係る基本合意に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の子会社である(株)東京衡機試験機が世界的な試験機メーカーである ZwickRoell SE 社の製品に関する販売代理契約を締結している(株)ツビッコローエル (ZwickRoell SE 社の日本法人)と業務提携関係を強化し、孫会社である(株)東京衡機試験機サービスの株式の 51%を譲渡することについて基本合意することを承認し、(株)東京衡機試験機の取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本件基本合意の経緯および目的

当社グループの試験機事業のメンテナンス・サービス会社である(株)東京衡機試験機サービスは、(株)東京衡機試験機の製品をはじめとした試験装置の保守・メンテナンス・校正業務を主な事業としております。同社がサービスの対象としている試験装置は主に油圧駆動タイプですが、今後のマーケットの動向に鑑みると油圧駆動タイプから徐々にサーボモーター駆動のネジ式装置への展開を視野に入れておく必要があると判断しております。また、材料試験の分野では、直接的な伸び計測、制御計測技術、ソフトウェアによる解析技術等が日進月歩を遂げており、それらの新しいテクノロジーを積極的に取入れ、新しい顧客層を開拓していくことが課題となっております。

一方、(株)ツビッコローエルは、静的な材料試験機ではグローバルリーダーであるドイツの ZwickRoell SE 社の日本法人として 2015 年に設立され、ZwickRoell グループのネジ式試験装置を中心に日本で積極的にビジネスを展開しています。ZwickRoell グループはネジ式による精緻な駆動のみならず、伸び計測に必須とされる多種多様な伸び計、最新の制御計測技術、ソフトウェア開発力では最先端の試験機メーカーですが、(株)ツビッコローエルでは、日本での市場シェア拡大のためにアフターサービスを質・量ともに充実させることが課題となっております。

(株)東京衡機試験機と(株)ツビッコローエルは従前より販売業務提携を結んでおりましたが、以上のような背景から、戦略的にさらなる業務提携関係を築くことで、相互のシナジーが十分に効果を上げることができると考え、(株)東京衡機試験機サービスの株式の 51%を(株)ツビッコローエルに譲渡することについて基本合意をすることとなりました。

2. 株式を譲渡する孫会社の概要

商号・名称 (※)	株式会社東京衡機試験機サービス
所在地	神奈川県相模原市緑区三井 315 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 正男
事業内容	試験機・計測装置の保守・メンテナンス・校正サービス
資本金	1,000 万円
設立年月日	1985 年 7 月 6 日
大株主および持株比率 (2023 年 10 月末現在)	株式会社東京衡機試験機 100%

※ 本件株式譲渡後に商号を変更する予定です。

3. 株式の譲渡先の概要

商号・名称	株式会社ツビックローエル
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜 3 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 勝三
事業内容	材料試験機の輸入・販売・アフターサービス
資本金 (2023 年 10 月末現在)	3,200 万円
設立年月日	2015 年 7 月 27 日
大株主および持株比率 (2023 年 10 月末現在)	ZwickRoell SE 80% 山本 勝三 20%

4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	200 株（議決権所有割合：100%）
譲渡株数	102 株（議決権所有割合：51%）
譲渡価格	譲渡価格は正式契約締結までに公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定いたします。
譲渡後の所有株式数	98 株（議決権所有割合：49%）

5. 日程

取締役会決議日（基本合意）	2023 年 11 月 10 日
基本合意書締結日	2023 年 11 月 10 日
取締役会決議日（株式譲渡）	2023 年 11 月中（予定）
株式譲渡契約締結日	2023 年 11 月中（予定）
株式譲渡実行日	2024 年 1 月上旬（予定）

6. 今後の見通し

本件株式譲渡により、(株)東京衡機試験機サービスは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる見通しです。また、本件株式譲渡が 2024 年 2 月期の当社連結業績に与える影響につきましては、今後確定する譲渡価格等を踏まえて精査し、業績予想の修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

以上